(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-171376 (P2001-171376A)

(43)公開日 平成13年6月26日(2001.6.26)

(51) Int.CL'	
--------------	--

識別配号

FΙ B 6 0 K 17/356

テーマコート*(参考)

B60K 17/356 6/02

B60L 11/14

3D043

B60L 11/14

B60K 9/00

5H115

E

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 15 質)

(21)	ж	魔器师
	ш	

(22) 出顧日

特膜平11-356114

平成11年12月15日(1999.12.15)

(71)出版人 000003207

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

(72)発明者 市岡 英二

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 木下 朋法

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(74)代理人 100085361

弁理士 池田 治幸 (外2名)

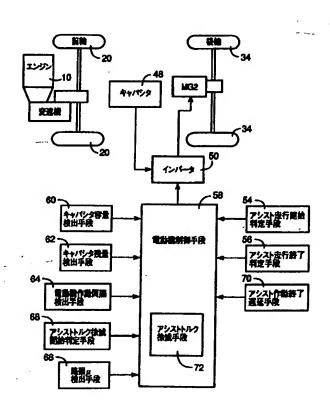
最終頁に続く

(54) [発明の名称] 前後輪駆動車両の制御装置

(57)【要約】

前輪および後輪のうちの一方の車輪が原動機 により駆動され、他方の車輪が電動機により駆動される 形式の前後輪駆動車両において、電動機の作動或いは不 作動に起因した違和感が抑制される前後輪駆動車両の制 御装置を提供することにある。

【解決手段】 電動機制御手段58により、電源として 機能するキャパシタ48の経時変化すなわち容量Cmu の劣化に応じてMG2の作動が制御されることから、そ のMG2の1回のアシスト作動に消費される電気エネル ギが制限されて、キャパシタ48の容量Cm の経時変 化に拘らずMG2により得られるアシスト作動の回数が 減少しないようにされるので、運転者の期待したMG2 のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好 適に防止される。





【特許前求の位囲】

【前求項1】 前島および後島のうちの一方の車島が原助機により区島され、他方の車島が包額からの包気エネルギにより作助させられる自動機により区島可能な前後 会国島車両の制御装置であって、

前記回源の経時変化に基づいて前記回助機の作助を制御 する回助機制御手段を備えたことを特徴とする前後始駆 助車両の制御装置。

【節求項2】 前記電源はキャパシタであり、前記電動機制御手段は、該キャパシタの充電容量の減少に応じて 10前記電助機へ供給される電気エネルギを制限するものである節求項1の前後焓感助車両の制御装置。

前記
国動機の作助間隔に基づいて
該
国動機の作助を制御する
国動機制御手段を備えたことを特徴とする前後
始駆助車両の制御装置。

前記電動機の作励終了条件が成立したか否かを判定する 電動機作励終了判定手段と、

該協助機作助終了判定手段により前記電動機の作助終了 30 条件が成立したと判定された場合には、予め設定された 遅れ時間後に該電助機の作助を終了させる電助機作助終 了手段とを、含むことを特徴とする前後始駆助車両の制 御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の瓜する技術分野】本発明は、前給および後始の うちの一方の車給が原助機により駆励され、他方の車倍 が電源からの電気エネルギにより作励させられる電助機 により駆励可能な前後給駆動車両の制御装置に関するも 40 のである。

~ [0002]

【従来の技術】前始および後始のうちの一方の車始がたとえばエンジン(内燃機関)を駆動源とし、他方の車始がむ はまなどの はないら出力された は気エネルギで作動させられる は動機すなわち 超気モータを 駆動源とする形式の前後 始駆動車 両が知られている (特開平9-294308号公報)。また、このような前後 始駆動車 両において、車両全体として 駆動能力を向上させつつ 省 燃 受或いは車両特性を良好なものに維持するために、車両の加50

題を必要とする所定のモータ区助領域となったときだけでなく、 協協路、圧国路などの路面応掠抵抗が低い路面での発進時などに電助機が区助されて後急からのアシストトルクが車両に加えられるようになっている (特別平8-300965号公報)。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記のよう な従来の前後陰区助車両の制御装置では、密図器などの 電源の状態、電助機の作助頻度、作助終了直後の電助機 の作助開始を考慮することなく匈助機の作助を制御して いたため、辺伝者に迎和感を与えるおそれがあった。た とえば、蓄電器の経時変化によってその蓄電容量が低下 した場合には、電助機の作助が一律に制御されると、当 初は電助機のアシストが得られた前後姶園助車両の走行 状態において電動機の作動が不能となるので、運転者に **追和感が発生する。また、たとえば、渋滞走行などで電** 助機の作助頻度が多くなるに伴って答案器の容量量が急 速に減少した場合には、電助機の作助が一律に制御され ると、通常は電助機のアシストが得られた前後給壓助車 両の走行状態において電助機の作動が不能となるので、 辺伝者に違和感が発生する。また、たとえば、電助機の アシスト作助終了直後にアクセルペダルが大きく踏み込 まれてその電動機のアシスト作動開始条件が成立させら れると、直ちに電動機のアシスト作動が開始されてハン チングが発生し、遅伝者に違和感が発生する。

【0004】本発明は以上の事情を背景として為されたものであり、その目的とするところは、前始および後始のうちの一方の車給が原動機により駆動され、他方の車輪が電助機により駆動される形式の前後始駆動車両において、電動機の作動或いは不作動に起因した違和感が抑制される前後輪駆動車両の制御装置を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための第1の手段】かかる目的を達成するための第1発明の要旨とするところは、前給および後給のうちの一方の車給が原助機により区別され、他方の車給が電源からの電気エネルギにより作助させられる電助機により区別可能な前後恰区別車両の制御装置であって、前配電源の経時変化に基づいて前配電助機の作助を制御する電助機制御手段を備えたことにある。

[0006]

【第1発明の効果】このようにすれば、電動機制御手段により、電源の経時変化に応じて電動機の作動が制御されることから、遅転者の違和感が好適に防止される。例えば電動機の1回の作動に消費される電気エネルギを制限すれば、電源の経時変化に拘わらず電動機により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、回数が減少しないようにされるので、遅伝者の期待した電動機のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

[0007]

【第1 発明の他の磁樹】ここで、好適には、前記口頌はキャパシタ(菅口器)であり、前記口助樹制御手段は、そのキャパシタの容量(充電可能容量すなわち満充電時の容量)の孤少に応じて前配電助概へ供給される電気エネルギを制限するものである。このようにすれば、電助機制御手段により、キャパシタの容量の減少に応じて電助機の1回の作助に消費される電気エネルギが制限されるので、キャパシタの容量の減少に拘らず電助機により得られるアシスト作助ごとの風助力変化を低減すること 10ができると共に、そのアシスト作助の回致が減少せず、遺伝者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0008】また、好適には、前配包助機制御手段は、前配キャパシタの容量が予め設定された判断基準値を下回ったと判定された場合に、キャパシタの容量が小さくなるほど前配包助機の1回の作助に消受される包気エネルギを制限するものである。このようにすれば、キャパシタの容量の判断基準値を下まわる減少に拘らず包助機により得られるアシスト作助ごとの図動力変化を低減す 20ることができると共に、そのアシスト作助の回致が減少せず、運転者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する連和感が好適に防止される。

【0009】また、好適には、前記電助機制御手段は、そのキャパシタの充電残量(たとえば満充電量に対する 残量の割合)の減少に応じて前記電助機へ供給される電気エネルギを制限するものである。このようにすれば、電助機制御手段により、キャパシタの充電残量の減少に応じて電助機の1回の作動に消費される電気エネルギが制限されるので、キャパシタの充電残量の減少に拘らず 30 電助機により得られるアシスト作助ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作助の回数が減少せず、運転者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0010】また、好適には、前配電勁機制御手段は、前配キャパシタの残量が予め設定された判断基準値を下回った場合に、そのキャパシタの充電残量が少なくなるほど前配電助機の1回の作助に消費される電気エネルギを制限するものである。このようにすれば、キャパシタの充電残量の判断基準値を下まわる減少に拘らず電助機 40により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作動の回数が減少せず、運転者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

[0011]

【課題を解決するための第2の手段】また、前記目的を 遠成するための第2発明の要旨とするところは、前論お よび後始のうちの一方の車論が原動機により駆動され、 他方の車論が電源からの電気エネルギにより作動させら れる電跡機により駆動可能な前後始駆動車両の制御装置 50 であって、前記口助線の作助問隔に益づいてその口助線の作助を制御する口助線制御手段を仰えたことにある。 【0012】

【第2発明の効果】このようにすれば、①助機制御手段により、電団協の作団間隔に基づいてその電団協の作団間隔に基づいてその電団協の作助制御されることから、運伝者の追和感が好適に防止される。例えば、匈助機の1回の作助に消費される。包気エネルギを制限すれば、匈助機の作助間隔が短くなったにも拘らず匈助機により得られるアシスト作助でとの国助力変化を低減することができると共に、そのアシスト作助の回数が減少しないようにされるので、運伝者の期待した匈助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

[0013]

【第2発明の他の嬢様】ここで、好適には、前記電源はキャパシタであり、前記電助機制御手段は、前記電助機の作助間隔の減少に応じてその電助機へ供給される電気エネルギを制限するものである。このようにすれば、電助機の作助間隔の減少すなわち作助頻度の増加に拘らず電助機により得られるアシスト作助ごとの駆助力変化を低減することができると共に、そのアシスト作助の回数が減少せず、運転者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0014】また、好適には、前記電助機制御手段は、前記電助機の作助間隔が予め設定された判断基準値を下回ったと判定された場合に、その作助間隔が短くなるほど前記電助機の1回の作助に消費される電気エネルギを制限するものである。このようにすれば、電助機の作助間隔の判断基準値を下まわる減少に拘らず電助機により得られるアシスト作助ごとの区助力変化を低減することができると共に、そのアシスト作助の回数が減少せず、運転者の期待した電助機のアシスト作助が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

[0015]

[0016]

【第3発明の効果】このようにすれば、電助機制御手段により、電助機作助終了判定手段により前記電助機の作助終了条件が成立したと判定された場合には、予め設定された遅れ時間後にその電助機の作動が終了させられる

ので、たとえば口助線の作助終了条件が成立直後に作助 開始条件が成立した切合では□団閥の作助停止および作 助网始が短時間に行われるハンチングが好適に防止さ れ、そのハンチングに起因する追和感が好適に防止され ₹.

[0017]

【発明の好適な実施の形態】以下、本発明の一実施例を 図面に基づいて詳細に説明する。

【0018】図1は、本発明の一実施例の制御装置を有 する車両の助力伝達装置であって、前置エンジン前給圏 10 助(FF)を基本とする前後饸!欧助車両を示している。 図において、エンジン10は、ガソリンエンジン、ディ ーゼルエンジンなどの内燃機関であって、その出力トル クは、トルクコンパータ12、変速機14、前給用差跡 戯車装置16、車軸18を介して一対の前路20へ伝達 されるようになっている。そして、匈気モータ/ジェネ レータ(以下、MG1という)が上記エンジン10に設 けられている。上配エンジン10から前給20までが前 始駆助系に対応している。

【0019】また、第2の電気モータ/ジェネレータ (以下、MG2という)の出力トルクは、後給用差励齒 車装置30、および車軸32を介して1対の後給34へ 伝達されるようになっている。上記MG2から後給34 までが後給駆励系に対応している。このMG2によって 後給34が駆励されるときに4給駆励状態となる。この ような形式の車両は、プロペラシャフトを用いない4铃 駆励車両とも称され得る。なお、上記MG1およびMG 2は、 車両を 図別する 図気モータとして 機能するだけで なく、車両の制動エネルギによって回転駆動されること により発電し、発電電力(回生エネルギ)を出力する発 30 電機(ジェネレータ)としての機能も備えている。4鈴 | 図動時においてMG2に電力を直接的に供給する場合が あり前記ジェネレータMG1はその発電能力を備えてい る。

【0020】上配変速機14は、その入力油の回伝を減 **速或いは増速して前始20へ伝達するものであって、た** とえば常時啕み合い型平行 2 は式の手助変遊機、複数組 の遊星歯車装置の要容が油圧式印擦係合装置によって選 択的に遵結されたり回伝停止させられることによって複 致のギヤ段が違成される自助変速機、有効径が可変の1 40 対のプーリに伝動ベルトが巻き掛けられたベルト式無段 変速機などにより构成される。

【0021】エンジンおよび変速用電子制御装置38 は、予め記憶された関係から、実際のエンジン回伝速度 N_E、吸入空気

Q/Nまたは吸気管圧力に基づいて

総 料噴射時間を制御する燃料噴射制御、予め配憶された関 係から、実際のエンジン回伝速度N.、吸入空気口Q/ Nに基づいて基本点火時期を制御する点火時期制御、エ ンジン10のアイドル時における目観アイドル回伝速度 を決定し、実際のアイドル回伝がその目標アイドル回伝 50 て用いられるGセンサ或いは傾斜計から构成されるもの

適取となるようにアイドル制御弁を制御するアイドル回 伝刷御、必要に応じてエンジン10を停止させたり作功 させたりするエンジンオンオフ制御、変磨切14がたと えば自助変遊檄である切合には予め配憶された変遊線図 から宮庭の庭頭Vおよびアクセル関度(アクセルペダル 36の陰込凸或いはスロットル弁関度) θに基づいて変 選ギヤ段を決定し、その変選ギヤ段に切り換える自助変 **速制御などを実行する。**

【0022】プレーキ制御用電子制御装置40は、ブレ ーキ44を用いることにより、車崎のスリップ率を目標 て制勁時における車両を安定化するABS制御、旋回走 行時における車両のアンダーステア或いはオーパステア を抑制して車両の旋回挙勁を安定化するVSC側御、発 進時における国助哈のスリップ率を目根範囲内に制御し て率引力を高めるTRC制御を行う。1対の前給20お よび1対の後給34にそれぞれ設けられた車給選取セン サ42n、42n、42m、42mからの信号に基づい て、車給車速(車給回伝速度に基づいて換算される車体 速度) Vn、Vn、Vn、Vn、in的車速V, (= (V n+Vn) / 2]、後給車速V (= (Vm+Vm) / 2〕、および車体速度V(たとえば車給車速Vn、 V_n、V_m、V_nのうちの最も遅い速度が車体速度Vす なわち窜速Vとして推定される)を算出する一方で、そ れらから所定の暭饸のスリップ傘が求められる。上記目 **観箆囲はその車給の摩擦係数μが最大となる領域に設定** されている。

【0023】モータ制御用電子制御装置46は、たとえ ば図2の2 重線の区間に示すように、車両制助時におい. て、MG2から出力される回生電力をキャパシタ48に **蓄えさせる回生制御と、たとえば図2の太線の区間に示** すように、通常の路面やドライ路などの高摩擦係数路面。 (高μ路) での発進、加速走行時において、アクセル開 度θに応じてキャパシタ48に容えられた穏力をインパ ータ50を通してMG2へ供給することにより、MG2 の図別力をエンジン10の図別力に加えて、車両の加速 を助Θ (アシスト) して燃資を高める高μ路アシスト制 御と、政結路、圧冒路などの低応療係敬路面(低μ路) での発進走行時において、車両の発進能力を高めたり或 いは不要時にはMG2を停止させる低µ路アシスト制御 とを実行する。上記MG2の出力電流および駆動電流、 MG1の出力電流、キャパシタ48の蓄電電流および出 力電流は、上記モータ制御用電子制御装置46により制 **御されるインパータ50により電流制御されるようにな** っているのである。上記キャパシタ48は、たとえば硫 酸水溶液からなる電解質が含浸させられたセパレータを 挟む1対の電極から成る電気二重門コンデンサが複数層 積層されることにより樽成されたものである。

【0024】路面勾配センサ52は、車速路容時におい

であり、路面似斜角θmu取いは勾配(似斜)α (= la n 0mm) を設す個母を上配モータ制御用①子制御装置 46などに供給する。上配エンジンおよび変速用電子制 御装員38、プレーキ制御用員子制御装員40、モータ 制御用電子制御装置46は、CPU、ROM、RAM、 入出力インターフェースなどを仰えた所谓マイクロコン ピュータであって、RAMの一時配位機能を利用しつつ ROMに予め配憶されたプログラムに従って入力信号を 処理し、制御信号を出力するものであり、それらの入力 信号、配管信号、演算値は必要に応じて相互に授受され 10 るようになっている。

()

【0025】図3は、主として上記モータ制御用電子制 御装置46の制御機能の要部を説明する機能プロック線 図である。図3において、アシスト走行開始判定手段5 4は、通常の前饸(2饸)図助状態から4饸園助状態と する条件が成立したか否かを判定する4姶區助状態走行 開始判定に相当するものであって、 車両の走行状態が M G2の作跡による後給34の加速アシスト駆動を開始さ せる状態となったか否かを判定する。たとえば、アシス ト走行開始判定手段54は、 車速 V が予め設定された判 20 断基印車遵V₁₁以下であり、アクセル開度θが予め設定 された判断基準開度 θ ,以上であり、且つアクセルペダ ル36による加速操作が行われた場合に、MG2の作動 によるアシスト走行の開始条件が成立したと判定する。 アシスト走行終了判定手段56は、4鈴壓励状態から通 常の前給図別状態とする条件が成立したか否かを判定す る4 焓図助状態走行終了判定に相当するものであって、 車両の走行状態がMG2の作助による後給34の加速ア シスト風助を終了させる状態となったか否かを判定す る。たとえば、国助機作助終了判定手段すなわちアシス 30 ト走行終了判定手段56は、たとえば、アシスト作励開 始からの経過時間 t.が予め設定されたアシスト作励制 限時間Tcを越え、車選Vが予め設定された判断基草車 遼 V」を越え、アクセル関度 θ が予め設定された判断基 や関度 θ 。未満であり、または、アクセルペダル36に よる脳斑擬作が行われた切合に、MG2の作助によるア シスト走行の開始条件が終了したと判定する。上配判断 基準車遵 V ... および判断基 Φ ... は比较的低速走行 時において比較的大負荷まで加速撥作が行われたことを 判定するために予め與陰などで求められたものである。 また上配判断基準率速V_n、判断基準開度 θ_nにヒステ リシスを設けても良い。その場合には開始判定に用いら れる θ_n および V_n に対して終了判定に用いられる判断 基準車選V.,は比较的高速走行域に設定され、判断基準 関度 θ ...は 放逸操作を 判定する ための マップ などから 決 定される予め実験などで求められたものであり、V.、< V_{ii} 、 $\theta_{ii} > \theta_{ii}$ (車速Vが同じ時)の関係にある。

【0026】魯勁機制御手段58は、上記アシスト走行 開始判定手段54によりMG2の作励による後始34の 加速アシスト区動を開始させる状態となったと判断され 50

た切合には、たとえば図2の太線が示す期間に示すよう に、キャパシタ48から供給される〇力によりMG2を 作助させ、それまでの前6回助状態から4倍回助状態へ 切り換える。このMG2から出力されるアシストトルク Tmは、車両における復始34の荷重配分に基づいて 基本的に決定される。また、上配アシスト走行終了判定 手段56によりMG2の作跡による後給34の加速アシ スト図跡を終了させる状態となったと判断された切合に は、MG2から出力されるアシストトルクTm を録と して、それまでの4 姶区助状態から2 姶区助状態すなわ ち前饸區助状態へ切り換える。

【0027】キャパシタ容量検出手段60は、キャパシ タ48の充電可能な最大容量であって経時的に劣化する 実際の容□C.... を、たとえばそのキャパシタ48の充 ②時における端子②圧変化の時定数、充②②流変化の時 定数などに基づいて周期的に検出する。キャパシタ残□ 検出手段62は、キャパシタ48の充電残員SOC

(%)を、たとえばそのキャパシタ48の蝎子鼠圧に基 づいて周期的に検出する。 電助機作動間隔検出手段64 は、たとえば現時刻以前の予め設定された一定期間内の MG2の起助間隔の平均値を求めることにより、MG2 のアシスト実行間隔すなわちMG2の作動間隔tim を算出する。路面 μ 検出手段 6 6 は、車両の走行路面の 摩擦係数μを、たとえば主駆動給である前給20とアシ スト時以外は常時従助させられる後給34との回伝速度 差に基づいて検出する。

【0028】アシストトルク徐減開始判定手段68は、 一例としてMG2のアシスト作動期間に消費されるアシ ストエネルギEmが予め設定された判断基準値E。を 越えたことに基づいて、アシスト走行終了判定手段56 による終了判定前においてMG2のアシストトルク徐減 開始を判定する。一方、⑬勁機作励終了遲延手段すなわ ちアシスト作勁終了遲延手段70は、アシスト走行終了 判定手段56による終了判定すなわちMG2の作助終了 判定からの経過時間 t.が予め設定された遅延時間T。 を越えたか否かを判定し、越えた場合にはMG2の作助 終了指令を出力する。この遅延時間 Tuは、2 始走行と 4 始走行との切換のハンチングを防止するために必要か つ十分な値に設定される。

【0029】前配包助機制御手段58は、たとえば図4 に示す予め配位された関係からキャパシタ48の実際の 容呉C㎜ に基づいて補正係致k。を決定し、たとえば 図5に示す予め記憶された関係から実際のキャパシタ4 8の充電残

①SOCに基づいて補正係数 k. を決定し、 たとえば低車速の場合には図6、高車速の場合には図7 に示す予め配憶された関係から実際のMG2の作動間隔 timに基づいて補正係数k,或いはk,を決定し、 たとえば図9に示す予め記憶された関係から実際の路面 μに基づいて補正係数 k,を決定し、致式(1) から上記 補正係致および荷鬘配分から基本的に決定される理想ア

[0030]

せる。

40

*ようにキャパシタ48からの電力供給量を制御する。

シストトルク T_{uu} に基づいてMG2のアシストトルク T_{uu} を算出し、そのアシストトルク T_{uu} が得られる (数式1)

 $T_{\text{MC2}} = k_{\text{s}} \cdot k_{\text{s}} \cdot k_{\text{s}} \cdot k_{\text{s}} \cdot k_{\text{s}} \cdot T_{\text{con}} \tag{1}$

【0031】上記四4の関係は、キャパシタ48の実際の容量Cmxが所定の値Ciを下回るまでは「1」であるが、それを下回るとキャパシタ48の実際の容量Cmxが小さくなるほど補正係数kiが小さくなるものである。上記図5の関係は、キャパシタ48の充電残量SOCおよびアクセル開度もで決まる車両状態がたとえば 10図8に示す領域A或いはBのいずれにあるかに基づいてその特性が決定されるものであって、キャパシタ48の充電残量SOCが所定の値SOCiを下回るまでは

「1」であるが、それを下回る領域ではキャパシタ48 の充電残量SOCが小さくなるほど補正係数k,が小さくなるものである。また、上記図6の関係は、MG2の作動間隔 ti_{mt} が所定の値 ti_{mt} を下回るまでは

「1」であるが、それを下回るとMG2の作動間隔 t i m が小さくなるほど補正係数 k , が小さくなるものである。また、上記図7の関係は、MG2の作動間隔 t i m が所定の値 t i m を下回るまでは「1以上」であるが、それを下回るとMG2の作動間隔 t i m が小さくなるほど補正係数 k , が小さくなり、さらにMG2の作動間隔 t i m が所定の値 t i m が所定の位 t i m が t とされる。また、高車速ほど回生による電気エネルギがキャパシタ48に蓄わえられるので、図7において決定される補正係数 t は1よりも大きい位とされている。さらに、上記図9の関係は、路面摩擦係数 t が 所定値 t に t を上回るまでは t 30 「1」であるが、それを上回ると路面摩擦係数 t が t か t なるほど補正係数 t が t か t なるものである。

【0032】従って、電動機制御手段58は、キャパシタ48の容量 C_{ma} の経時変化に基づいてそのキャパシタ48の容量 C_{ma} が低下するほどキャパシタ48から MG2へ供給される電気エネルギを制限し、キャパシタ48の充電残量SOCに基づいてそのキャパシタ48の充電残量SOCが低下するほどキャパシタ48からMG2へ供給される電気エネルギを制限し、MG2の作動間隔 ti_{max} に基づいてその作動間隔 ti_{max} に基づいてその作動間隔 ti_{max} に基づいてその作動間隔 ti_{max} に基づいてその作動間隔 ti_{max} となるほどキャパシタ48からMG2へ供給される電気エネルギを制限し、それぞれMG2から出力されるアシストトルク T_{max} を減少させる。

【0033】また、電動機制御手段58は、アシストトルク徐減手段72を備えており、アシストトルク徐減開始判定手段68により一例としてMG2のアシスト作動期間に消費されるアシストエネルギExxxが予め設定された判断基準値Exを越えたことが判定された場合には、MG2のアシストトルクを徐々に低減させてMG2のアシスト作動を終了させる。また、電動機制御手段550

8は、前記アシスト作動終了遅延手段70からの指令に 従って、アシスト走行終了判定手段56により終了判定 されてから所定の遅延時間T。後にMG2のアシストト ルクを徐々に低減させてMG2のアシスト作動を終了さ

【0034】図10、図11、および図12は、主として上記モータ制御用電子制御装置46の制御作動の要部を説明するフローチャートであって、図10はアシスト制御ルーチンを示し、図11は図10のアシストトルク算出ルーチンを示し、図12はアシスト終了時にアシストトルクを徐減させる制御を行うアシスト制御ルーチンを示している。

【0035】図10において、ステップ(以下、ステッ プを省略する) SA1では、アシスト作動開始からの経 過時間 t, が予め設定されたアシスト作動制限時間T。 よりも小さいか否かが判断される。当初はこのSA1の 判断が肯定されるので、SA2において車速Vが予め設 定された判断基準車速V」以下であるか否かが判断され る。このSA2の判断が肯定される場合は、SA3にお いて、アクセルペダル36による加速操作が行われたか 否かが、今回のアクセル開度θ、が前回のアクセル開度 θ_{11} より大きくなったか否かに基づいて判断される。 このSA3の判断が肯定される場合は、SA4におい て、アクセル開度<math> hetaが予め設定された判断基準開度 $heta_n$ 以上であるか否かが判断される。また、上記SA3の判 断が否定された場合は、SA5において図示しないプレ ーキペダルが操作されたか否かがプレーキスイッチがオ ン状態となった否かに基づいて判断される。

【0036】上記SA4の判断が肯定されるか或いはSA5の判断が否定される場合は、前記電動機制御手段58、キャパシタ容量検出手段60、キャパシタ残量検出手段62、電動機作動間隔検出手段64、路面μ検出手段66に対応するSA6において、MG2によるアシスト駆動が実行された後、SA7において経過時間t,がカウントされた後、SA1以下が繰り返し実行される。しかし、上記SA1、SA2、SA4の判断のいずれかが否定される場合は、電動機制御手段58に対応するSA8において、MG2によるアシスト駆動が終了させられた後、SA9において経過時間t,を計数するカウンタがクリアされた後、SA1以下が繰り返し実行される。本実施例では、上記SA1、SA2、SA3、SA4、SA5が、前記アシスト走行開始判定手段54およびアシスト走行終了判定手段56に対応している。

【0037】図11は、上記SA6において実行される アシストトルク算出ルーチンを示している。SA61で は、たとえば図4に示す予め記憶された関係から実際の

キャパシタ48の容量 C ... に基づいて補正係数 k . が 決定され、SA62では、たとえば図5に示す予め記憶 された関係から実際のキャパシタ48の充電残量SOC に基づいて補正係数k,が決定され、SA63では、車 速 V が所定値 V より高い高車速であるか否かが判断さ れ、SA64では、車速Vが所定値V,以下の低車速の 場合には図6に示す予め記憶された関係から実際のMG 2の作動間隔timに基づいて補正係数k,が決定さ れ、SA65では、車速Vが所定値V」を上まわる高車 速の場合に図7に示す予め記憶された関係から実際のM 10 G2の作動間隔timに基づいて補正係数k,が決定 され、SA66では、たとえば図9に示す予め記憶され た関係から実際の路面 μ に基づいて補正係数 k, が決定 され、SA67では、数式(1) から上記補正係数および 荷重配分から基本的に決定される理想アシストトルクT om に基づいてMG2のアシストトルクTuct が算出さ れ、そのアシストトルクTェが得られるようにキャバ シタ48からの電力供給量が制御されて4輪走行が行わ れる。

【0038】図12の制御において、SB1ではMG2 20 によるアシスト制御の実行中であるか否かが判断され る。このSB1の判断が否定される場合は本ルーチンが 終了させられるが、肯定される場合は、SB2におい て、たとえばSA6と同様に、MG2によるアシスト作 動が実行される。図13或いは図14の t, 時点はこの 状態を示している。次いで、前記アシスト走行終了判定 手段56に対応するSB3において、アクセルペダル3 6が非操作状態とされたか或いは図示しないプレーキベ ダルが操作状態となったか否かが判断される。このSB 3の判断が否定された場合は、SB4において、MG2 によるアシスト作動の開始からそれまでに消費されたエ ネルギEm が算出される。次いでSB5において、上 配エネルギExpが予め設定された判断基準値Exを越 えたか否かが判断される。当初はこのSB5の判断が否 定されるので、SB2が繰り返し実行されてMG2によ るアシスト作動が継続される。

【0039】上記MG2によるアシスト作動が継続されるうち、SB5の判断が否定されると、前記アシストトルク徐減手段72(電動機制御手段58)に対応するSB8においてMG2によるアシストトルクTm2が前記終了判定に先立って徐々に減少させられる。図13のt,時点はこの状態を示している。これにより、図13のt,時点においてアシストトルクTm2が略零とされる。そして、前記電動機制御手段58に対応するSB9においてMG2によるアシスト作動が終了させられる。【0040】前記SB3の判断が肯定される場合、すなわち終了判定が行われた場合には、SB6において終了判定からの経過時間t,を計数するタイマの作動が開始される。図14のt,時点はこの状態を示している。次いで、SB7において、経過時間t,が予め設定された

遅延時間 T_a を越えたか否かが判断される。当初は上記 SB7の判断が否定されるので、SB6以下が繰り返し 実行されるが、遅延時間 T_a が経過するとSB7の判断 が肯定される。図14の t_a 時点はこの状態を示している。そして、前記SB8以下が実行されてMG2による アシストトルク T_{mt} が徐々に減少させられてアシスト 作動が終了させられる。図14の t_a 時点はこの状態を示している。

【0041】上述のように、本実施例によれば、電動機制御手段58(SA6)により、電源として機能するキャパシタ48の経時変化すなわち容量Canの劣化に応じてMG2の作動が制御されることから、そのMG2の1回のアシスト作動に消費される電気エネルギが制限されて、キャパシタ48の容量Canの経時変化に拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作動の回数が減少しないようにされるので、運転者の期待したMG2のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0042】また、本実施例において、電動機制御手段58(SA6)は、キャパシタ48の容量Caaxが予め設定された判断基準値Ciを下回ると、そのキャパシタ48の容量Caaxが少なくなるほどMG2の1回の作動に消費される電気エネルギを制限するものであるので、キャパシタ48の容量の判断基準値Ciを下まわる減少に拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作動の回数が減少せず、運転者の期待した電動機のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0043】また、本実施例において、電動機制御手段58(SA6)は、キャパシタ48の充電残量(たとえば満充電量に対する残量の割合)SOCの減少に応じて前配MG2へ供給される電気エネルギを制限するものであることから、キャパシタ48の充電残量SOCの減少に応じてMG2の1回の作動に消費される電気エネルギが制限されるので、キャパシタ48の充電残量の減少に拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共にそのアシスト作動の回数が減少せず、運転者の期待した電動機のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0044】また、本実施例では、キャパシタ48の残量SOCが予め設定された判断基準値SOC」を下回ると、その残量SOCが少なくなるほどMG2の1回の作動に消費される電気エネルギが制限されるので、キャパシタ48の充電残量SOCの判断基準値SOC」を下まわる減少に拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作動の回数が減少せず、運転者の期待したMG2

のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好 適に防止される。

【0045】また、本実施例では、電動機制御手段58 (SA6)は、MG2の作動間隔timに基づいてそのMG2の作動が制御されることから、MG2の作動間隔の減少に応じてMG2の1回のアシスト作動に消費される電気エネルギが制限されるので、MG2の作動間隔timが短くなったにも拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共に、そのアシスト作動の回数が減少しないようにされるので、運転者の期待した電動機のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0046】また、本実施例では、電動機制御手段58 (SA6)は、MG2の作動間隔timtが予め設定された判断基準値timtを下回った場合に、そのMG2の作動間隔timtが短くなるほどMG2の1回のアシスト作動に消費される電気エネルギを制限するものであるので、MG2の作動間隔timtの判断基準値timtを下まわる減少に拘らずMG2により得られるアシスト作動ごとの駆動力変化を低減することができると共20に、そのアシスト作動の回数が減少せず、運転者の期待した電動機のアシスト作動が得られないことに起因する違和感が好適に防止される。

【0047】また、本実施例では、電動機作動終了判定手段すなわちアシスト走行終了判定手段56(SB3)によりMG2の作動終了条件が成立したと判定された場合には、電動機作動終了遅延手段すなわちアシスト作動終了遅延手段70(SB6、SB7)により、予め設定された遅延時間Tm後にそのMG2の作動が終了させられるので、たとえMG2の作動終了条件が成立直後に作30動開始条件が成立した場合でも、MG2の作動停止および作動開始が短時間に行われるハンチングが好適に防止され、そのハンチングに起因する違和感が好適に防止される。

【0048】また、本実施例では、一例としてMG2のアシスト作動期間に消費されるアシストエネルギExxxが予め設定された判断基準値Exを越えたことに基づいて、アシスト走行終了判定手段56による終了判定前においてMG2のアシストトルク徐減開始を判定するアシストトルク徐減開始判定手段68が設けられ、前記電動 40機制御手段58は、そのアシストトルク徐減開始判定手段68によりMG2のアシスト作動期間に消費されるアシストエネルギExxxが予め設定された判断基準値Exを越えたことが判定された場合に、アシスト走行終了判定手段56によるアシスト走行の終了判定に先立ってMG2のアシストトルクを徐々に低減させてMG2のアシスト作動を終了させる。このため、加速時であっても、トルク抜けによる違和感が好適に軽減される。

【0049】なお、図15は、惰行走行時において実行される回生作動においてMG2からキャパシタ48へ供 50

給される電力すなわち充電電流の補正に用いられる補正係数k,を決定する関係を示している。この補正係数k,は、上記充電電流に乗算されるものであって、キャパシタ48の充電残量SOCがたとえば50%程度以上に設定される所定値SOC,を越えるとその充電残量SOCが増加するほど減少させられてゆっくりと充電させられるようにするものであるので、キャパシタ48が好適に満充電状態とされる。

【0050】以上、本発明の一実施例を図面に基づいて 説明したが、本発明はその他の態様においても適用され 得るものである。

【0051】たとえば、前述の実施例においては、前置 エンジン前輪駆動 (FF) を基本とする所謂電気式4輪 駆動車両が用いられていたが、前置エンジン後輪駆動

(FR) を基本とする所謂電気式4輪駆動車両が用いられてもよい。

【0052】また、前述の実施例では、誘電体の分極によって静電的に電気エネルギを蓄えるキャパシタ48が電源として用いられていたが、電気化学的に電気エネルギを蓄える蓄電池等の蓄電装置であってもよい。

【0053】また、前述の実施例のMG1は、原動機として用いられる他、エンジン10を始動させるモータ、車両発進時においては駆動トルクを出力するモータとして作動させられてもよい。また、MG1は、車両停止時においてエンジン10を停止させたまま、エアコンのコンプレッサ、パワステのオイルポンプ等の補機を回転駆動させるように連結されていてもよい。

【0054】また、前述の実施例の図4では、キャパシタ48の容量Cmに基づいて補正係数k,が決定されていたが、キャパシタ48の体格或いは容積に基づいて補正係数k,が決定されてもよい。

【0055】また、前述の図15では、回生時において、キャパシタ48の充電残量SOCに基づいてMG2からキャパシタ48への充電電流が変更されていたが、実際のキャパシタ48の容量Cm、運転車の運転志向や走行パターンに基づいてキャパシタ48への充電電流が変更されてもよい。

【0056】また、前述の図15では、回生時において、キャパシタ48の充電残量SOCに基づいてMG2からキャパシタ48への充電終了時の電流が制限されていたが、キャパシタ48への充電開始時の電流が制限されるようにしてもよい。

【0057】また、前述の車両において、MG2による回生時において、前輪駆動系に設けられたエンジン10と変速機14との間に設けられたクラッチをスリップ係合乃至完全係合させることによりエンジンプレーキを作用させ、一層制動力を高めるようにしてもよい。

【0058】また、前述の車両において、実際のアクセル開度が定常走行に必要なアクセル開度 θ 、以上となったときにMG2すなわち後輪34によるアシスト駆動を

開始させるようにしてもよい。また、登坂走行検出時、 アクセル開度の変化率が所定値よりも大きくなったと き、車両の加速度すなわち前後加速度が減少したときに アシスト駆動を開始させるようにしてもよい。

【0059】また、車両のMG2すなわら後輪34によるアシスト駆動時において、MG2のアシストトルクT κι 或いは後輪34の駆動力は車両重量配分および路面 μに基づいて決定されてもよい。

【0060】なお、上述したのはあくまでも本発明の一 実施例であり、本発明はその主旨を逸脱しない範囲にお 10 いて種々の変更が加えられ得るものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の制御装置およびそれが適用 された前後輪駆動車両の動力伝達装置の構成を説明する 図である。

【図2】図1のモータ制御用電子制御装置により制御される電気モータの作動を示す図であって、太線は電気モータのアシストトルク発生期間、二重線は電気モータの回生期間を示している。

【図3】図1のモータ制御用電子制御装置の制御機能の 20 要部を説明する機能プロック線図である。

【図4】アシストトルクを制限する補正係数 k, を実際のキャパシタ容量 C, に基づいて算出するための関係を示す図である。

【図5】アシストトルクを制限する補正係数 k, を実際のキャパシタ残量SOCに基づいて算出するための関係を示す図である。

【図6】低車速走行時において、アシストトルクを制限する補正係数 k, を実際のアシスト作動間隔 t i k, に基づいて算出するための関係を示す図である。

【図7】高車速走行時において、アシストトルクを制限する補正係数 k, を実際のアシスト作動間隔 t i kr に基づいて算出するための関係を示す図である。

【図8】図5に示す関係を決定するために行われる領域*

* を示す図である。

【図9】アシストトルクを制限する補正係数k。を実際の路面摩擦係数 μ に基づいて算出するための関係を示す図である。

16

【図10】図1のモータ制御用電子制御装置の制御作動の要部を説明するフローチャートであって、アシスト制御ルーチンを示している。

【図11】図10のアシストトルク算出ルーチンを示している。

【図12】図1のモータ制御用電子制御装置の制御作動の要部を説明するフローチャートであって、アシスト終了時にアシストトルクを徐減させる制御を行うアシスト制御ルーチンを示している。

【図13】図12の制御作動を説明するタイムチャートであって、アシスト走行終了判定に先立ってアシストトルクを徐減する作動を示している。

【図14】図12の制御作動を説明するタイムチャートであって、アシスト走行終了判定から遅延させてアシストトルクを徐減する作動を示している。

【図15】回生時においてキャパシタの充電電流を制限 するための補正係数 k, を決定する関係を示す図である。

【符号の説明】

20:前輪

34:後輪

MG1:電気モータ/ジェネレータ

MG2:電気モータ/ジェネレータ(電動機)

48:キャパシタ (電源)

56:アシスト走行終了判定手段(電動機作動終了判定

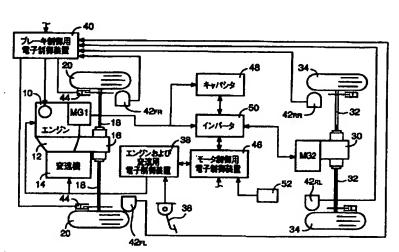
30 手段)

58:電動機制御手段

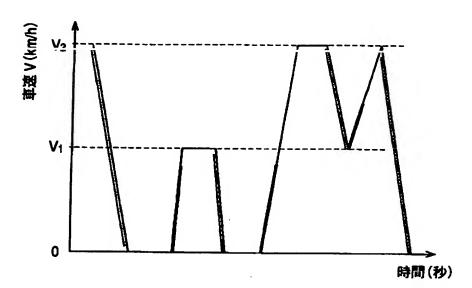
70:アシスト作動終了遅延手段(電動機作動終了遅延

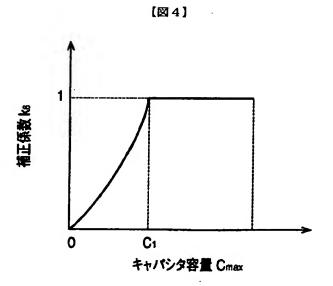
手段)

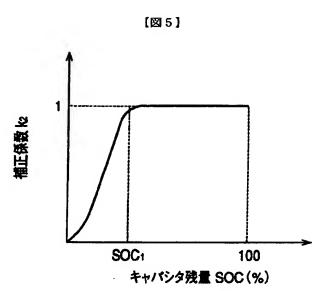
[図1]



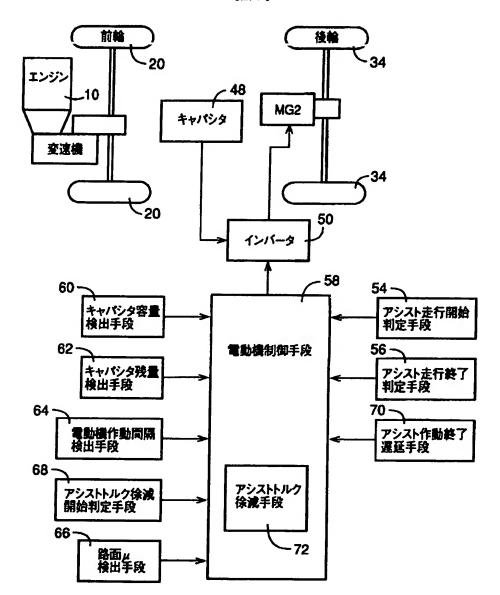
[図2]





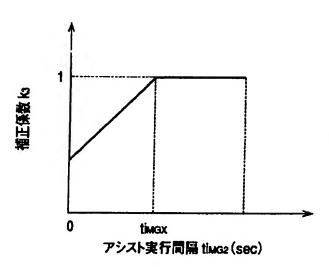


[図3]

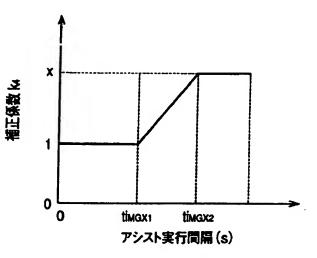


()

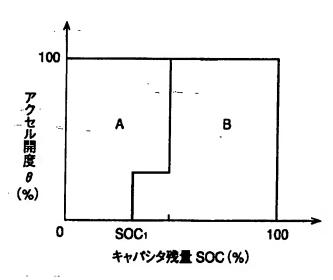




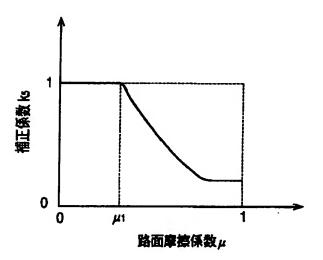
[図7]



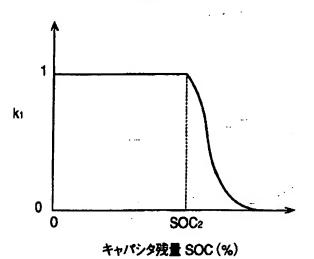
[図8]



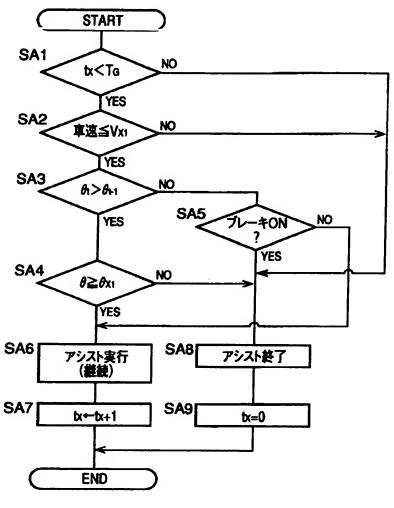
[図9]



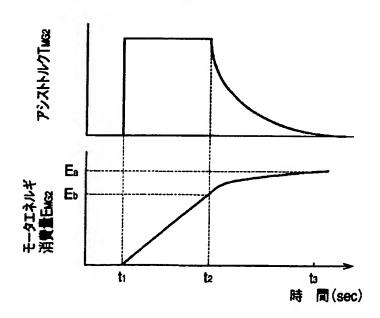
[図15]



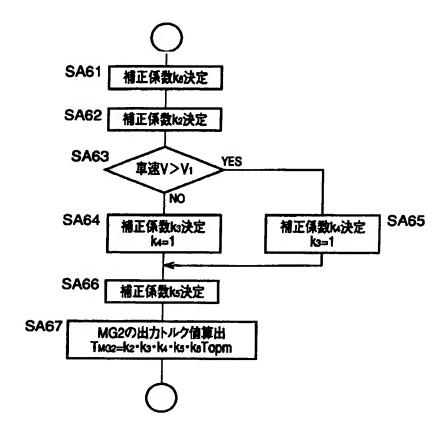
【図10】



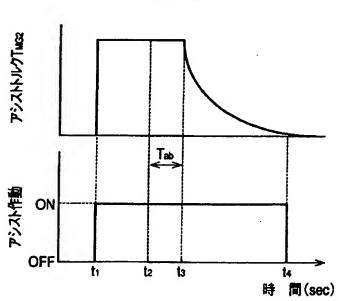
【図13】



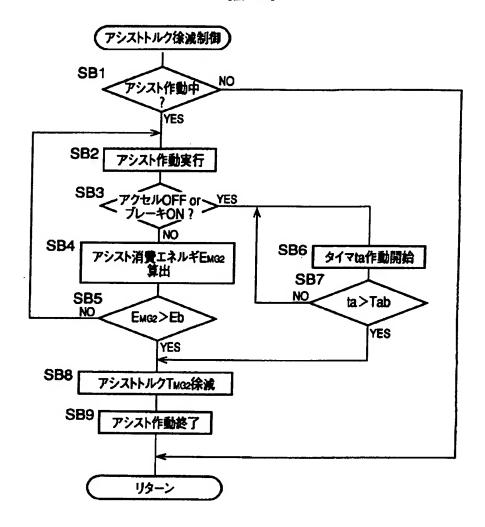
[図11]







[図12]



フロントページの続き

()

(72)発明者 山東 昭

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 新居 謙治

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

Fターム(参考) 3D043 AA00 AA04 AB17 EA02 EA05

EB03

5H115 PA01 PI16 PU01 PU24 PU25

QE01 QE15 QI04 QN03 QN12

RB08 RE05 SE05 SE08 SJ12

SJ13 TB01 TI02 T007 T021

2000

T023